



平成14年度 決算審査から

決算特別委員会報告

平成14年度宇治市一般会計歳入歳出決算など、各会計決算の11議案は、平成15年9月定例会に提出されました。閉会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会で11議案すべてを認定しました。(6面に議決結果)平成15年11月10日に行われた決算特別委員会の総括質疑から、その一部をお知らせします。

討 論

総括質疑の後、民主市民ネット議員が付託された全11議案に賛成の立場から、社会議員団議員が平成14年度宇治市一般会計歳入歳出決算認定に賛成の立場から、討論を行いました。

日本共産党宇治市議会議員団議員は、平成14年度宇治市一般会計歳入歳出決算認定および平成14年度宇治市国民健康保険事業特別会計決算認定について、反対の立場から討論を行いました。

賛 成

(民主市民ネット議員)

厳しい財政環境のもと、市長は、市民が主役のまちづくり、地域が主役の夢づくりの実現や、第三次行政改革の仕上げに取り組まれた。厳しい地域経済情勢に対応する景気回復はもちろん、暮らしに直結した福祉関係経費や生活周辺整備については、サービス水準を低下させないよう配慮された。また、交通渋滞の緩和を図る幹線道路網整備や、安心・安全のまちづくりへの積極的取り組みのほか、ゆめ創造21の予算特別枠を設定されるなど、卓越したリーダーシップを発揮された。まさに、ふるさと宇治を創造する取り組みが随所にうかがえる。平成14年度の財政運営は、多様化する行政需要を的確に捉え、ハード、ソフト両面から積極的に取り組まれており、高く評価する。(社会議員団議員)

住基ネットの第2次稼働準備、事務の電算化、保育所民営化計画など今後研究、検討されるべき課題は残ったが、保健消防センター、JR宇治駅前市民交流プラザなどの建設や夢の浮橋ひろばの整備などを行う一方、学校図書館司書の配置や緊急雇用創出対策など、将来の宇治市を見据えながら市民の要望によく応えたものとして評価する。

反 対

(日本共産党宇治市議会議員団議員)

雇用環境は過去最悪になっているが、市はリストラを容認してきた。貸しはがし、貸し渋りを進める金融機関にも中止の申し入れをしなかった。不況を反映して国保料を払えない人が増加する中、保険料は引き上げられた。国言いなりの福祉切り捨ての市政と言わざるをえない。市は、一方的に公立保育所の民営化の方針を示したが、課題となっている待機児童の解消、障害児保育などを充実をすべきであり、コスト論だけで民営化するのは間違っている。30人学級は、依然実現されず学校の防災施設の不備も残されたままで、乳幼児医療費の就学前の無料化にも取り組もうとしていない。まちづくりの点でも、交通バリアフリーは計画すら立てられていない。

問 市の業務の電算化による費用対効果を全体としてどのようにとらえているのか。また事務の効率化による職員の定数削減や市民サービスなどへの効果のほどは

答 介護保険などの新しい業務や制度改正などにより、一層多様化、複雑化する業務や個人情報保護のためのセキュリティ対策など、市民サービスに必要不可欠な業務を中心に電算化を推進してきたところである。費用対効果の点からも、市民の利便性、本市に対する信頼確保のための経費として適正であると考えている。多様化、複雑化する業務についても、システムの改善により現在の定数の範囲内で努力しているが、今後も事務の簡素化、効率化を図り適正な定数管理と市民サービスの向上に努めていく。

問 先般発表された基本方針では、平成十七年四月と実施期日が示された。いろいろの意見が寄せられていると思うが、実施に向けての確固たる決意を伺いたい。

答 公立保育所の民営化は、行政改革の大きな課題の一つであり、第四次実施計画の中でも重点課題としてきた。さきに発表した基本方針の中では、平成十七年四月に、まず一園で民営化へ移行するとしている。いろいろな意見もある中、保護者をはじめ関係者の理解を十分得られるよう、最大限の努力を図りたい。定数増加や多様な保育要望の充実に総合的な子育て支援策の充実を図るため、予定どおり平成十七年四月の実施に向けて円滑に進めていくよう努力していきたいと考えている。

問 救急救命士制度は救急業務の高度化に大きな成果をもたらしてきた。救急救命士の活用について、具体的な人員配置の状況と今後の取り組みは。

答 救急措置の業務拡大により、今後救急救命士による気管内挿管などの措置拡大が決定しているところである。こうした中、平成五年度から十年間で十八名の救急救命士を養成し、現在、中、東、西の各署に六名ずつ配置されている。今後救急士の高齢化による新陳代謝や措置業務拡大に伴う救急救命士の新規養成については、第四次総合計画の実施計画の中で検討していく。

問 宇治市保健消防センターという消防拠点の建設、事業開始を契機に、さらに市民の安全、安心に努めていきたい。

答 救急救命士制度は救急業務の高度化に大きな成果をもたらしてきた。救急救命士の活用について、具体的な人員配置の状況と今後の取り組みは。

▶訓練に励む救急救命士たち



問 パイロット校に司書を置いたことで、図書館利用者数は増えたのか。各校に司書を置き、蔵書管理などの設備は学校に任せず市教委が整備すべきでは。

答 図書館利用者数は、小学校で二・六倍から十六・五倍、中学校で一・三倍から四・九倍と学校により違いはあるが、飛躍的に増加した。こうした成果を踏まえ、体制整備を図っているところである。全校に専任司書を配置するのではなく、ボランティアの養成と連携により学校図書館の活性化に取り組むたい。蔵書管理や貸出し業務に関するコンピュータ等施設整備は、パイロット事業に組み込まれていないが、司書の配置がなくても学校の体制が整えば取り組むことは可能と認識している。

問 障害者の自立を目指すした生活支援センターの開設に向け、京都府と協議をされていると聞いたが、いつの時期、どのような内容の業務を考えているのか。

答 障害者生活支援センターは、在宅福祉サービスの利用援助や、社会生活を高めるための支援、介護相談など、障害者の自立と社会参加の促進を図るための相談窓口である。障害者の自立支援と、支援費制度を定着させるためにも、必要不可欠な施設と認識し、京都府とも精力的に協議を進めてきた。障害者地域生活推進特別モデル事業も視野に入れながら、平成十七年度の開設を目指し、協議を進めている。また、事業内容等については、今後関係機関との協議の中で検討していきたいと考えている。

問 本市の集会所は、老朽化が進んでいるものもあり、新設要望もかなり出ていると聞いている。改修や建て替え、新設等、今後の集会所整備の考え方は。

答 集会所の新設については、必要と判断されるものは、計画的に建設していきたい。また、建て替えや改修についても、点検を行い、緊急性の高いものから順次行っている。しかし、建築後二十年以上の集会所が約五十カ所にもなり、今後、より一層計画的に整備を進めていく必要がある。

問 第四次行政改革の実施計画では、集会所再生プランの検討も実施項目の一つに掲げられている。その中で今後の施設整備や運営の効率化に向けての検討を鋭意進めていきたい。

問 障害者生活支援センター開設はいつか

答 17年度開設を目指す

問 業務電算化による費用対効果のほどは

答 経費としては適正

問 救急救命士の活用と今後の取り組みは

答 市民の安全に努める

問 司書配置で学校図書館利用者は増えたのか

答 飛躍的に増加している

問 新設や改修など集会所整備の考え方は

答 計画的に整備を進める